

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第143期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 株式会社住友倉庫

【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 社長 小野 孝則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目2番18号

【電話番号】 大阪06（6444）1183（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部主計課長 本間 誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目11番1号

【電話番号】 東京03（6430）2652（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部東京経理課長 鈴木 朋文

【縦覧に供する場所】 株式会社住友倉庫 神戸支店  
（神戸市中央区江戸町85番地1）  
株式会社住友倉庫 東京支店  
（東京都港区芝大門二丁目5番5号）  
株式会社住友倉庫 横浜支店  
（横浜市中区山下町22番地）  
株式会社住友倉庫 名古屋支店  
（名古屋市中区錦一丁目10番20号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第1四半期 連結累計期間	第143期 第1四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (百万円)	44,110	47,135	186,172
経常利益 (百万円)	3,115	3,884	11,295
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	2,223	2,490	6,912
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,874	898	236
純資産額 (百万円)	193,952	184,097	187,475
総資産額 (百万円)	333,300	322,513	322,683
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.48	29.13	79.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.42	29.04	79.57
自己資本比率 (%)	55.7	55.1	56.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,861	2,146	13,999
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,359	8,375	255
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,593	3,693	20,555
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,035	21,691	24,161

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、輸出や生産の弱さが続いたものの、緩やかな回復基調をたどりました。世界経済は、米国では着実に景気回復が続きましたが、アジアでは中国を中心に景気は緩やかに減速しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画で掲げた目標達成に向けて、倉庫施設の建設や不動産物件の取得など、事業戦略に基づく施策を着実に遂行してまいりました。

国内では、物流事業の基盤を一層強化すべく、2019年5月に埼玉県羽生市において文書等情報記録媒体を取り扱う専用施設の建設に着手しました。また、横浜市・南本牧埠頭において建設を進めていた新倉庫が2019年6月に竣工しました。海外では、シンガポールの現地法人Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltdが新倉庫を2019年5月に竣工させ、東南アジアの物流拠点を拡充いたしました。海運事業では、輸送数量の拡大及び運航経費の削減等による採算の改善に努めました。不動産事業では、2019年6月に東京都台東区において賃貸用不動産物件を取得し、事業の拡大に取り組んでまいりました。

このような取組みのもと、当第1四半期連結累計期間につきましては、営業収益は、物流事業、海運事業、不動産事業ともに増収となったことから、471億35百万円（前年同期比6.9%増）となりました。営業利益は、作業諸費や人件費等の営業費用が増加いたしました。増収効果により、26億31百万円（同38.2%増）となりました。経常利益は38億84百万円（同24.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億90百万円（同12.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### 物流事業

倉庫業では、文書等情報記録媒体の取扱いが堅調に推移したことにより、倉庫収入は65億21百万円（前年同期比2.3%増）となりました。港湾運送業では、一般荷捌及びコンテナ荷捌が増収となったことから、港湾運送収入は93億73百万円（同2.4%増）となりました。国際輸送業では、国際一貫輸送及びプロジェクト輸送の取扱いが増加し、海外子会社も増収となったことから、国際輸送収入は102億96百万円（同9.1%増）となりました。陸上運送業及びその他の業務では、eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い陸上運送収入が増収となったことから、陸上運送ほか収入は123億41百万円（同10.6%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は385億32百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は26億49百万円（同7.6%増）となりました。

#### 海運事業

海運事業では、コンテナ及び在来貨物の輸送数量が増加したこと等により、営業収益は63億27百万円（前年同期比10.5%増）となりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、海運子会社における春季海上運賃改定が反映されていないため、1億44百万円の営業損失（前年同期は営業損失4億79百万円）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業では、テナントの新規入居及び前期に稼働した賃貸用不動産物件等の寄与により、営業収益は26億95百万円（前年同期比4.0%増）となりました。営業利益は、増収に加

え、賃貸用不動産物件の取得に伴う一時税金の負担減もあり、13億70百万円（同17.0%増）となりました。

（注）1．上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益4億19百万円（前年同期3億30百万円）を含んでおります。

2．上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等12億42百万円（前年同期12億48百万円）控除前の利益であります。

#### セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	36,122百万円	38,532百万円	2,409百万円	6.7
（倉庫収入）	(6,373)	(6,521)	(147)	(2.3)
（港湾運送収入）	(9,150)	(9,373)	(222)	(2.4)
（国際輸送収入）	(9,435)	(10,296)	(861)	(9.1)
（陸上運送ほか収入）	(11,163)	(12,341)	(1,178)	(10.6)
海運事業	5,728	6,327	598	10.5
（海運事業収入）	(5,728)	(6,327)	(598)	(10.5)
不動産事業	2,590	2,695	104	4.0
（不動産事業収入）	(2,590)	(2,695)	(104)	(4.0)
計	44,441	47,554	3,112	7.0
セグメント間内部営業収益	330	419	88	26.6
純営業収益	44,110	47,135	3,024	6.9

#### (2) 財政状態の状況

資産合計は、新倉庫の建設等により有形固定資産は増加したものの、株式相場の下落に伴い「投資有価証券」が減少したことなどにより、前期末並みの3,225億13百万円（前期末比0.1%減）となりました。負債合計は、借入金の増加等により、前期末比2.4%増の1,384億16百万円となりました。純資産合計は、株式相場の下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少等により、前期末比1.8%減の1,840億97百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により21億46百万円の増加（前年同期は28億61百万円の増加）となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、83億75百万円の減少（前年同期は33億59百万円の減少）となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により36億93百万円の増加（前年同期は85億93百万円の減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（65百万円）を加えた全体で24億69百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、216億91百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動並びに新設及び改修計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,386,615	86,386,615	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	86,386,615	86,386,615	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	86,386,615	-	14,922	-	11,755

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 891,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,410,100	854,101	同上
単元未満株式	普通株式 85,015	-	-
発行済株式総数	86,386,615	-	-
総株主の議決権	-	854,101	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市北区中之島 三丁目2番18号	880,900	-	880,900	1.02
住和港運株式会社	大阪市西区安治川 二丁目1番11号	10,600	-	10,600	0.01
計	-	891,500	-	891,500	1.03

(注) 当社は、2019年6月30日現在で自己株式880,935株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.02%)を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,176	26,189
受取手形及び営業未収入金	22,494	22,196
販売用不動産	52	49
仕掛品	14	17
その他	5,732	5,636
貸倒引当金	122	117
流動資産合計	56,347	53,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,841	76,021
機械装置及び運搬具(純額)	2,915	3,124
船舶(純額)	4,641	4,546
工具、器具及び備品(純額)	910	1,021
土地	62,534	63,865
建設仮勘定	5,192	5,597
その他(純額)	576	2,834
有形固定資産合計	148,611	157,011
無形固定資産		
のれん	62	58
借地権	5,687	5,125
ソフトウェア	1,502	1,420
その他	198	241
無形固定資産合計	7,451	6,845
投資その他の資産		
投資有価証券	102,344	96,928
長期貸付金	492	482
繰延税金資産	453	486
その他	7,256	7,065
貸倒引当金	275	277
投資その他の資産合計	110,272	104,685
固定資産合計	266,335	268,541
資産合計	322,683	322,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	14,030	13,968
短期借入金	15,350	17,659
未払法人税等	3,805	695
賞与引当金	1,741	1,275
その他	7,033	8,199
流動負債合計	41,961	41,798
<b>固定負債</b>		
社債	33,000	33,000
長期借入金	23,963	27,816
繰延税金負債	24,166	22,798
役員退職慰労引当金	52	40
退職給付に係る負債	3,437	3,461
長期預り金	7,862	7,937
その他	764	1,563
固定負債合計	93,246	96,618
<b>負債合計</b>	135,208	138,416
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	13,112	13,112
利益剰余金	103,299	103,352
自己株式	1,205	1,205
株主資本合計	130,129	130,182
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	48,328	44,506
為替換算調整勘定	2,171	2,454
退職給付に係る調整累計額	568	536
その他の包括利益累計額合計	51,067	47,496
<b>新株予約権</b>	285	285
<b>非支配株主持分</b>	5,993	6,132
<b>純資産合計</b>	187,475	184,097
<b>負債純資産合計</b>	322,683	322,513

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益		
倉庫収入	6,373	6,521
港湾運送収入	9,054	9,270
国際輸送収入	9,433	10,296
陸上運送収入	8,056	9,327
海運収入	5,624	6,162
物流施設賃貸収入	1,378	1,374
不動産賃貸収入	2,462	2,529
その他	1,726	1,654
営業収益合計	44,110	47,135
営業原価		
作業諸費	27,258	29,156
人件費	5,423	5,631
賃借料	2,630	2,663
租税公課	538	647
減価償却費	1,721	1,827
その他	2,038	2,085
営業原価合計	39,611	42,012
営業総利益	4,499	5,122
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,283	1,273
賞与引当金繰入額	193	194
退職給付費用	60	51
のれん償却額	88	4
その他	969	966
販売費及び一般管理費合計	2,595	2,490
営業利益	1,903	2,631
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,255	1,253
持分法による投資利益	70	78
その他	84	93
営業外収益合計	1,410	1,426
営業外費用		
支払利息	108	104
為替差損	64	45
その他	25	23
営業外費用合計	198	173
経常利益	3,115	3,884

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
特別利益		
違約金収入	165	-
特別利益合計	165	-
特別損失		
固定資産除却損	23	24
特別損失合計	23	24
税金等調整前四半期純利益	3,257	3,859
法人税、住民税及び事業税	881	891
法人税等調整額	105	298
法人税等合計	986	1,189
四半期純利益	2,270	2,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	179
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,223	2,490

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,270	2,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614	3,831
為替換算調整勘定	873	250
退職給付に係る調整額	20	32
持分法適用会社に対する持分相当額	115	45
その他の包括利益合計	395	3,568
四半期包括利益	1,874	898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,886	1,080
非支配株主に係る四半期包括利益	12	182

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,257	3,859
減価償却費	1,824	1,937
のれん償却額	88	4
引当金の増減額(は減少)	443	480
受取利息及び受取配当金	1,255	1,253
支払利息	108	104
持分法による投資損益(は益)	70	78
固定資産除却損	23	24
売上債権の増減額(は増加)	56	316
仕入債務の増減額(は減少)	107	72
その他	58	460
小計	3,424	4,823
利息及び配当金の受取額	1,495	1,273
利息の支払額	106	100
法人税等の支払額	1,951	3,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,861	2,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	773	1,305
定期預金の払戻による収入	2,620	826
有形固定資産の取得による支出	4,719	7,541
有形固定資産の売却による収入	6	5
無形固定資産の取得による支出	319	177
投資有価証券の取得による支出	6	6
貸付金の回収による収入	11	10
その他	178	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,359	8,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	860	2,992
短期借入金の返済による支出	786	648
長期借入れによる収入	1,000	11,000
長期借入金の返済による支出	8,223	7,181
配当金の支払額	1,368	2,247
その他	76	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,593	3,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	65
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,263	2,469
現金及び現金同等物の期首残高	31,299	24,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,035	21,691

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記会社の借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	866百万円	866百万円

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度60百万円、当第1四半期連結会計期間57百万円の保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	34,689百万円	26,189百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,653百万円	4,498百万円
現金及び現金同等物	22,035百万円	21,691百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,483	8.5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,436	28.5	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	35,997	5,624	2,488	44,110	-	44,110
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	125	103	101	330	330	-
計	36,122	5,728	2,590	44,441	330	44,110
セグメント利益又は損失( )	2,460	479	1,171	3,152	1,248	1,903

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,248百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は 1,225百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	38,404	6,162	2,568	47,135	-	47,135
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	127	164	126	419	419	-
計	38,532	6,327	2,695	47,554	419	47,135
セグメント利益又は損失( )	2,649	144	1,370	3,874	1,242	2,631

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,242百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は 1,266百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	25円48銭	29円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,223	2,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	2,223	2,490
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,253	85,501
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円42銭	29円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	212	243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストックオプションの発行)

当社は、2019年6月20日開催の取締役会において、当社取締役及び執行役員が、当社の企業価値向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主との価値共有を図ることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く）及び当社取締役を兼務しない執行役員に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2019年7月10日に発行いたしました。

内容は以下のとおりであります。

名称	2019年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権
決議年月日	2019年6月20日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役(社外取締役を除く) 4 当社取締役を兼務しない執行役員 10
新株予約権の数(個)	91
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 45,500 (1個につき500株)
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株につき1
新株予約権の行使期間	2022年7月11日～2039年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,253 資本組入額 627

(社債の発行)

当社は、2019年7月31日の取締役会において、普通社債発行の決議をいたしました。内容は以下のとおりであります。

1. 5年債

- (1) 発行総額 50億円
- (2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 1.0%を上限とする
- (4) 発行時期 2019年9月(予定)
- (5) 担保・保証 無担保・無保証
- (6) 償還方法 満期一括償還
- (7) 資金使途 設備投資及び借入金返済の資金に充当する。

2. 10年債

- (1) 発行総額 100億円
- (2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 1.0%を上限とする
- (4) 発行時期 2019年9月(予定)
- (5) 担保・保証 無担保・無保証
- (6) 償還方法 満期一括償還
- (7) 資金使途 設備投資及び借入金返済の資金に充当する。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2019年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、2017年度を開始年度とする中期経営計画において資本政策の基本方針を定めております。この方針に基づき、株主還元を一層充実させるため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 取得に係る決定事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 2,000,000株を上限とする  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.3%)
- (3) 取得し得る株式の総額 40億円を上限とする
- (4) 取得期間 2019年8月8日から2020年2月28日まで
- (5) 取得方法 市場買付け

3. 取得した自己株式の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 500,000株
- (3) 取得価額 1株につき1,398円
- (4) 取得価額の総額 699,000,000円
- (5) 取得日 2019年8月8日
- (6) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

4. 自己株式の取得継続について

上記2.の取得し得る株式の総数及び取得し得る株式の総額から、それぞれ上記3.の取得した株式の総数及び取得価額の総額を控除した数量及び金額を上限として、自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付けによる自己株式の取得を継続しております。

5. 消却に係る決定事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 上記2.により取得する自己株式全量
- (3) 消却予定日 2020年3月31日

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

株式会社住友倉庫  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。